

【結果の概要】

I 鳥取県の住みやすさについて

- 鳥取県に対する愛着や誇りは、約7割の人が「感じている」又は「少し感じている」と答えている。
- 今暮らしている地域について、約6割の人が「住みやすい」と答えている。
- 鳥取県に暮らしていて、豊かな自然環境に恵まれていると思う人は約9割と圧倒的に多く、また5割以上の人が、治安が良い、住民が親切であると答えている。
- 生活するにあたっての公共交通機関の状況について、約6割の人が「整っていない」と思っている。
- 鳥取県での暮らしの幸せの程度について、約9割の人が「普通」から「とても幸せ」と答えている。
- 幸福度の判断で重視することについて、6割以上の人が「家計の状況」「自身の健康の状況」と答えている。

II 鳥取県の施策の満足度と今後の優先度について

【豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる】

- 「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」「農業の活力増進に関する取組」に満足を感じている割合が多い。一方で、農林水産・畜産業の担い手育成、外国人観光客に対する観光地づくりに不満を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「農林水産・畜産業の若き担い手育成への取組」「豊かな観光資源を活用した観光誘客の取組」「農業の活力増進に関する取組」が、今後優先すべき項目の上位を占めている。

【人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む】

- 「感染症に強い地域づくり」「結婚・出産・子育ての希望を叶える取組」「健康寿命の延伸」など、感染症対策、健康、結婚、出産、子育てに関する取組に満足を感じている割合が多い。一方で、「絆を活かした中山間地域・まちなか振興に関する取組」に不満を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「結婚・出産・子育ての希望を叶える取組」「地域で子育て世代を支える取組」「未来を拓く人づくりの取組」が、今後優先すべき項目の上位を占めている。

【幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ】

- 「アート・文化による地域づくりへの取組」「強靱な防災基盤の構築に向けた取組」「移り住みたい・住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造していく取組」に満足を感じている割合が多い。一方で、「自らの能力を発揮できる働き方の実現をめざす取組」「持続可能なインフラ整備や行政運営をめざす取組」に不満を感じている割合が多い。

（今後優先すべき重要度の高い項目）

- 「移り住みたい・住み続けたい・帰りたい鳥取県を創造していく取組」「暮らしやすく元気になるまちづくりを進める取組」「持続可能なインフラ整備や行政運営をめざす取組」が、今後優先すべき項目の上位を占めている。

【男女共同参画社会づくり】

- 男女に関する役割などについて、8割以上の人が「現実として家事や子育てが女性の役割となっていると思う」、約7割の人が「現実として介護が女性の役割となっていると思う」と答えている。
- 男性の家事、育児、介護への積極的な参画を促進するために行政が行うべき施策について、約6割の人が「男性の家事・育児・介護への参画を当たり前のことと捉える社会全体の機運の醸成」と答えている。
- 男女共同参画社会を実現するために行政が特に力をいれるべきことについて、5割以上の人が「保育・介護の施設・サービスや子育て・介護支援の充実など、仕事との両立を可能とする環境の整備」「性別によらない雇用や公正な待遇の確保、または働きやすい環境の整備を進める企業の取組支援」、約4割の人が「子育てや介護等で離職した人の再就職支援」と答えている。

【SDGs(持続可能な開発目標)の推進】

- SDGsという言葉・内容について、約9割の人が「聞いたことがある」と答えている。
- SDGsという言葉・内容をどうやって知ったかについて、約8割の人が「テレビ」、約5割の人が「新聞・雑誌」、約3割の人が「インターネット」と答えている。
- SDGsの8つの優先課題のうち、どの課題に関心があるかについて、約5割の人が「平和と安全・安心社会の実現」「省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会」と答えている。
- SDGsの8つの優先課題のうち、「2030年の鳥取県」に向けて行政が特に力を入れるべき課題について、約4割の人が「省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会」「平和と安全・安心社会の実現」と答えている。

Ⅲ 重点施策への関心・認識

- 空き家が増えていると感じるかについて、約7割の人が増えていると感じている。
- 空き家が増加すると何が問題だと思われるかについて、約9割の人が「放置され、周囲に危険を及ぼす老朽化した建物が増えること」と答えている。
- 将来空き家を所有または管理する可能性があるかについて、約4割の人が「ある(ご実家や、現在、親や親族などが居住している住宅を相続する場合等)」と答えている。
- 住まいや実家などの将来について、約8割の人が話し合いの必要性を感じているが、そのうちの約半数は「具体的な話し合いの予定はない」と答えている。
- 今後、空き家問題の解決に向けて特に必要だと思うことは何かについて、「行政による支援の充実」と答えている人は5割以上となっている。